

第 I 部

わが国を取り巻く安全保障環境

第 I 部 わが国を取り巻く安全保障環境

概観

【主な内容】

- ・わが国周辺の安全保障環境
- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射と核実験
- ・北朝鮮制裁決議・六者会合

第 1 章 国際社会の課題

【主な内容】

- ・国際テロリズムの動向
- ・大量破壊兵器の移転・拡散など
- ・イラクをめぐる情勢など
- ・複雑で多様な地域紛争

第 2 章 諸外国の国防政策など

【主な内容】

- ・米国／朝鮮半島／中国／ロシア／東南アジア／南アジア／オーストラリア／欧州／国際連合などによる国際社会の安定化のための努力

第 II 部 わが国の防衛政策の基本

第 1 章
わが国の防衛の基本的
考え方

第 2 章
防衛大綱と防衛力整備

第 3 章
防衛省への移行と国際
平和協力活動等の本来
任務化

第 III 部 わが国の防衛のための諸施策

わが国自身の努力

第 1 章
わが国の防衛のための
自衛隊の運用と災害派
遣や国民保護

同盟国との協力

第 2 章
日米安全保障体制の
強化

国際社会との協力

第 3 章
国際的な安全保障環境
の改善

国民とのつながり

第 4 章
国民と防衛省・自衛隊

概観

1 全般

昨年から本年前半にかけては、北朝鮮による弾道ミサイル発射と核実験実施の発表、米国による新イラク政策の発表など、わが国をはじめとする国際社会の平和と安全の観点から注目すべきさまざまな事象がみられた。

こうした今日の安全保障環境の最大の特徴は、脅威が多様化、複雑化するとともに、こうした脅威の顕在化を正確に予測することが困難になっていることであり、これに対する各国の対応の面でも新たな取組が求められてきている。

核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器やそれらの運搬手段となる弾道ミサイルなどの拡散は今日の安全保障上の大きな脅威のひとつと認識されており、大量破壊兵器拡散問題への取組は国際社会における差し迫った課題になっている。北朝鮮の核問題やミサイル問題はわが国の安全保障に深刻な影響を及ぼすのみならず、大量破壊兵器などの不拡散の観点から国際社会全体にとって重要な問題となっている。また、国連安保理決議など国際社会の圧力にも関わらず、イランはウラン濃縮を継続しており、依然として問題の解決には至っていない。さらに、守るべき国家や国民を持たず、従来の抑止が有効に機能しにくいとされている国際テロ組織などによる大量破壊兵器などの取得、使用に対する懸念も高まっている。

また、国際テロ組織などの非国家主体の活動による脅威の高まりは近年の世界の安全保障環境を特徴づける重要な要素の一つである。従来の抑止が有効に機能しにくいとされている国際テロ組織などの非国家主体は、グローバル化の進展ともあいまって、かつては持ち得なかった攻撃手段、破壊力などを保有している。加えて、非国家主体は通常の軍隊とは異なる、多様な国籍の構成員を含む分散されたネットワーク型の組織を持つこ

とが多いとされ、これに有効に対処することは非常に難しい。このことは、01（平成13）年に起きた米国同時多発テロ（9.11テロ）で明らかとなったところである。昨年のイスラエルとヒズボラとの衝突でも、非国家主体の活動が軽視しがたいものであることが示されたと言えよう。

こうしたテロなどの脅威への対応には長期的な忍耐強い取組が必要となっている。米国をはじめとする各国による「テロとの闘い」については、これまでにさまざまな成果を収めているものの、米国が最前線と位置づけるイラクやアフガニスタンにおいては、厳しい状況への対応が続いている。イラクにおいては、昨年来宗派対立の激化などにより治安情勢が非常に厳しくなっており、これを踏まえ、米国は本年1月イラク政策の見直しを発表し、米軍の追加派遣などを実施している。また、アフガニスタンにおいても、タリバーンの活動の活発化を踏まえ、国際治安支援部隊（ISAF）の態勢強化が図られている。このため今も両国においては多数の兵力の駐留を必要としており、主要国においては海外展開可能兵力の逼迫ひっぱくが大きな課題となりつつあるなど、世界の安全保障環境にさまざまな影響を及ぼしている。

さらに、主権国家間の関係も、今日の安全保障環境において依然として見過ごすことのできない要素である。中国・インドの台頭やロシアの復調の動きは国際協調・協力に向けた大きな機会と捉えるべきものであるが、同時にこれらの大国の動向は安全保障環境に大きな影響を及ぼしうることから、その動向、相互関係やこれらの国々といかなる関係を構築すべきかについての関心が高まりを見せている。

以上のように、今日の国際社会は、伝統的な国家間の

関係から新たな脅威や多様な事態に至るまでさまざまな課題に直面しており、これらの課題は同時に、また、複合して生じることもある。こうした今日の複雑な課題に対しては、唯一の超大国である米国を含め、いずれの国も単独で対応することは困難であり、同盟国や友好国との協力が必要となっており、また、脅威の顕在化の未然の防止といったより積極的な対応や、軍事力のみならず

外交、司法・警察、情報、経済などの手段を含めた総合的な対応が必要となっている。さらには、求められる軍事力の役割も武力紛争の抑止と対処に加え、紛争の予防から復興支援に至るまで多様化している。このような状況を踏まえ、各国においては、国力・国情に応じて軍事力の整備を図りつつ、国際社会における安全保障上の問題に関する国際協力・各種連携を図っている。

2 わが国の周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国やインドなど、急速な経済発展を遂げている国が見られ、経済面を中心として、この地域への世界的な関心が高まるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきている。他方で、この地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、また、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、さらには、安全保障観、脅威認識も各国によってさまざまであることなどから、冷戦終結に伴い欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化はみられず、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題も残されている。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、^{なんさ}南沙群島をめぐる領有権の問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。

特に、北朝鮮の核・弾道ミサイルの問題は、より深刻なものとなっている。北朝鮮は、昨年7月に弾道ミサイル発射を強行し、10月には地下核実験の実施を発表した。これらはわが国のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威と認識され、国際社会はこれを強く非難するとともに、国連安保理決議の採択など断固たる対応をとった。本年2月の六者会合において、「共同声明の実施のための初期段階の措置」が採択され、非核化に向けた重要な第一歩を踏み出したが、今後の北朝鮮側の出方を含め核問題の行方については引き続き注視していく必要がある。また、北朝鮮による日本人拉致問題は、わが



北朝鮮の核実験実施発表を受け、
訪問先の韓国で会見する安倍内閣総理大臣
〔内閣広報室〕

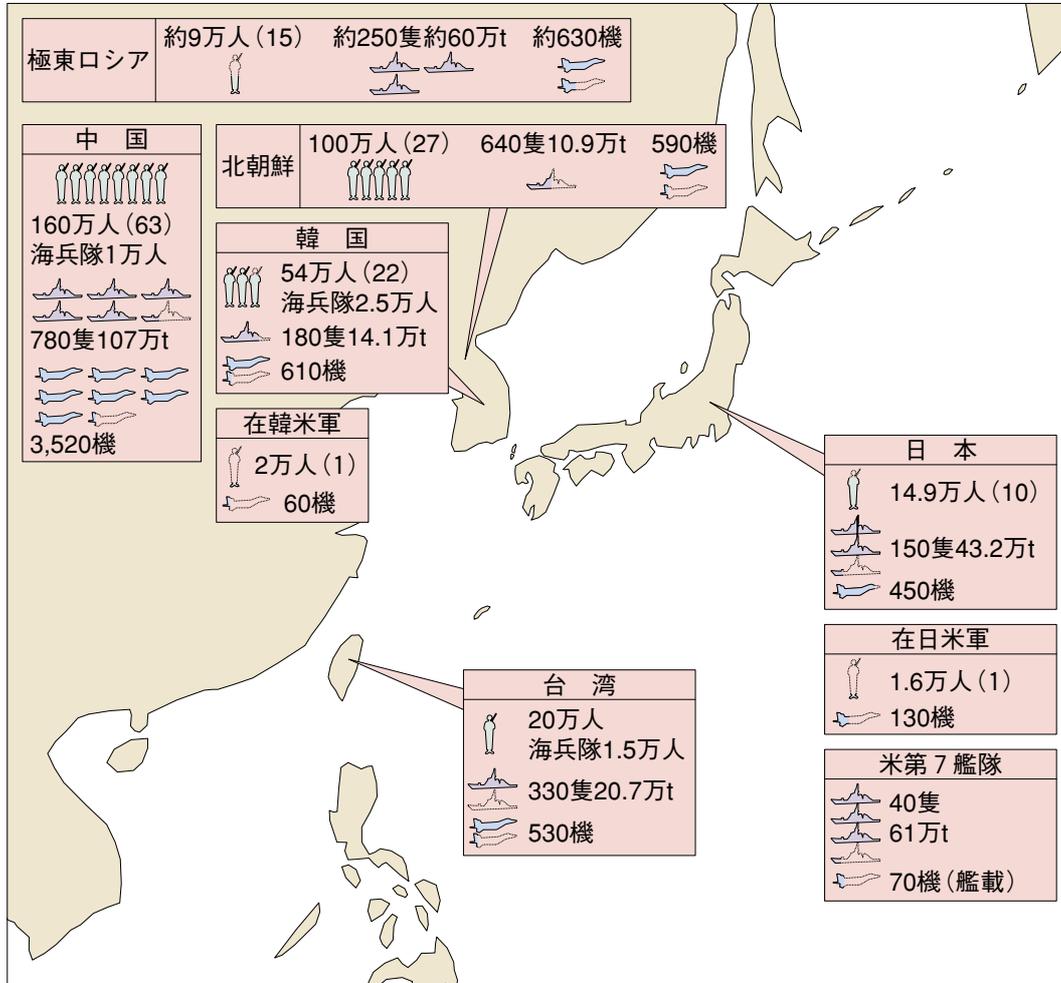
国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然未解決であり、北朝鮮側の誠実な対応が求められる。

さらに、この地域の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化を行ってきている。特に、今日、政治的・経済的に地域の大国として重要な影響力をもつ中国は、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化を推進していることから、軍事面においても、各国がその動向に注目する存在になっている。また、中国の軍事力に

関しては透明性の欠如が懸念されている。本年1月に中国が弾道ミサイル技術を応用して自国の人工衛星を破壊する実験を実施した際にも、中国側より十分な説明はな

されず、宇宙の安全利用および安全保障上の観点からわが国を含む各国の懸念を惹起した。
(図表I-00-1参照)

図表I-0-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況(概数)



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス(2007)などによる(日本は平成18年度末実勢力)。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
 4 ()は、師団数を示す。



加えて、最近では、東南アジア地域におけるテロや海賊行為などの問題が地域の安全保障に深刻な影響を及ぼすようになってきている。インドネシア、フィリピンやタイでは、テロ組織や分離独立勢力によるとみられるテロが起きており、また、国際的に重要な海上交通路であるマラッカ海峡やシンガポール海峡などは、海賊行為などの多発地域となっており、これに対する各国共同の取組が行なわれている。

以上のように、今なお不透明・不確実な要素が残されているアジア太平洋地域においては、米軍のプレゼンス

は依然として非常に重要であり、わが国をはじめ各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき米軍が駐留するなどしている。

他方、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交流の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム（ARF）や民間機関主催による国防大臣参加の会議など、ASEAN Regional Forum 多国間の安全保障対話の努力が定着しつつある。地域の安定を確保するためには、米軍の安定的なプレゼンスとともに、こうした各国間の信頼醸成措置をさらに促進・発展させていくことも重要である。